

# 役員等の報酬等並びに費用弁償に関する規程

[平成 29 年 規 程 第 6 号]

(目的及び意義等)

第 1 条 この規程は、社会福祉法人邑智福祉振興会（以下「法人」という。）の評議員、役員、評議員選任・解任委員会委員及び苦情解決第三者委員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、評議員、理事及び監事をいう。
- (2) 役員等とは、評議員、理事、監事、評議員選任・解任委員会委員及び苦情解決第三者委員をいう。
- (3) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (4) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第 45 条の 34 第 1 項第 3 号に定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区別されるものとする。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費及び手数料等の経費）であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第 3 条 役員等に対して支給する報酬等は、役員等に対して、評議員会、理事会、評議員選任・解任委員会、苦情解決第三者委員会、行政庁監査または研修会（以下「会議等」という。）への出席に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。

- 2 監事には、前項のほか、監査に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、常勤役員で職員としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。

(報酬の額の決定)

第 4 条 評議員には、定款第 9 条で定める金額の範囲内で、報酬を支給する。

- 2 全理事の報酬総額は、年間 200 万円以内とする。
- 3 全監事の報酬総額は、年間 50 万円以内とする。
- 4 役員等の報酬の額は、別表第 1 に定めるとおりとする。

(報酬の支給日)

第 5 条 理事長の報酬は、毎月 21 日（ただし、当該日が日曜日、土曜日または休日にあたるときは、その前日）に支払うものとする。

- 2 役員等（理事長除く）の報酬は、職務執行の翌日（ただし、当該日が日曜日、土曜日または休日にあたるときは、その翌日）に支払うものとする。

(報酬の支給方法)

第6条 報酬は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

2 報酬は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

(費用弁償の支給)

第7条 役員等の費用弁償は、法人の「旅費規程」に準じて支給する。

2 役員等がその職務の執行にあたって負担した費用弁償については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行う。

(補則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この規程は平成29年6月27日から施行する。

附 則

この規程は令和2年6月24日から適用する。

附 則

この規程は令和5年7月1日から適用する。

別表第1 役員等の報酬の額（第4条第4項関係）

評議員	一人一律	日 額
	会議等への出席 法人及び施設業務のための出勤	8,000 円

常勤理事	該当者なし (職員としての給与が支給される者を除く。)	
------	--------------------------------	--

非常勤理事	一人一律	日 額
	会議等への出席 法人及び施設業務のための出勤	8,000 円

監 事	各々の監事	
	監事監査への出席	16,000 円
	会議等への出席 法人及び施設業務のための出勤	8,000 円

理 事 長	月 額
	80,000 円

評議員選任 ・解任委員	一人一律	日 額
	会議等への出席 法人及び施設業務のための出勤	8,000 円

苦情解決 第三者委員	一人一律	日 額
	会議等への出席 法人及び施設業務のための出勤	8,000 円